

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

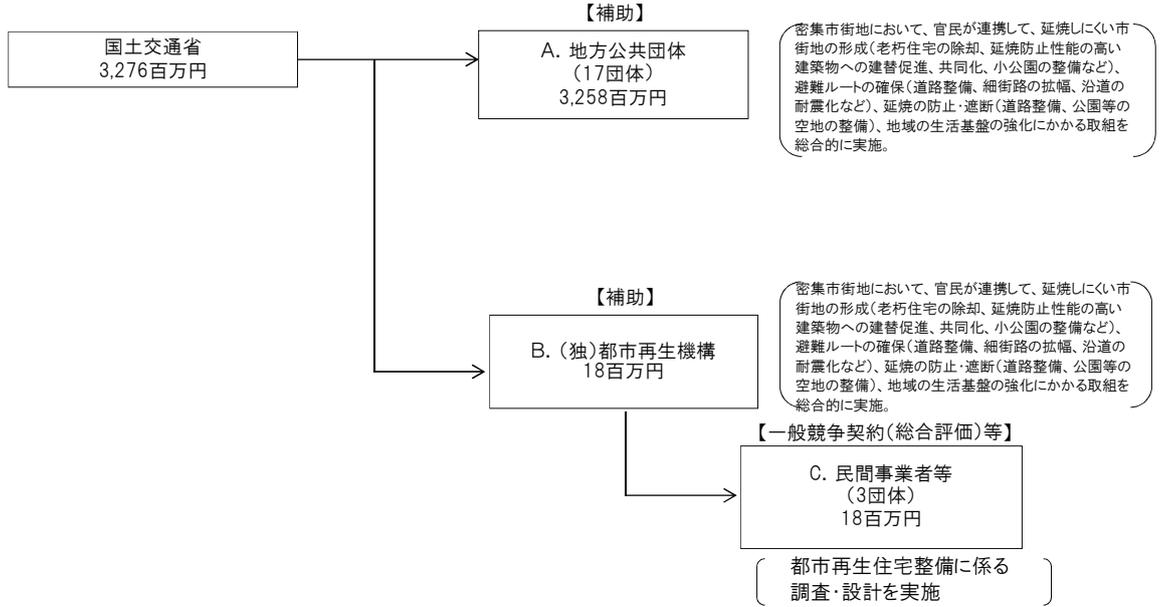
事業名	密集市街地総合防災事業			担当部局庁	住宅局、都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課		室長 呉 祐一郎 課長 阪口 進一			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	密集法、都市計画法、土地区画整理法、市街地再開発法、都市公園法			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 密集市街地総合防災事業事務処理要領 等					
主要政策・施策	国土強強化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難路や延焼遮断帯となる道路、避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等に大規模な延焼を伴う火災により大きな被害を被ることが予想される密集市街地において、地域の安全性の向上を図るとともに、居住環境の整備を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、 ・延焼しにくい市街地の形成による避難・消防時間の確保(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への建替促進、共同化、小公園の整備など) ・居住者等の安全な避難地への避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など) ・際限の無い延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備) 等の取組を総合的に行う事業に対して支援する。(補助率:1/2、1/3等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	3,000	3,035	2,970	3,370				
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	1,043	1,075	342				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,043	▲ 1,075	▲ 342	0				
		予備費等	282	4	8	0				
		計	2,239	3,007	3,711	3,712	0			
	執行額	2,239	2,768	3,276						
	執行率(%)	100%	92%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	91%	110%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	3,370								
	計	3,370	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度までに「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消面積を5,745haにする。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	成果実績	ha	1,310	1,706	2,323	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
			達成度	%	22.8	29.7	40.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土強強化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強強化推進本部決定 第3章 1.1-1)(国土交通省住宅局調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	密集市街地総合防災事業を実施している地区	活動実績	地区	19	22	25	-	-		
		当初見込み	地区	18	22	25	25	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	密集市街地総合防災事業を実施している面積	活動実績	ha	1,080	1,558	1,726	-	-		
		当初見込み	ha	1,051	1,558	1,726	1,726	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	密集市街地総合防災事業の実績額/地区数	単位当たりコスト	百万円	118	126	131	-			
		計算式	百万円/地区		2,239/19	2,768/22	3,276/25	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	実績値	ha	1,310	1,706	2,323	-	-	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震時等に著しく危険な密集市街地は延焼危険性及び避難困難性を勘案して抽出しているところ。本事業により、密集市街地において、避難路・延焼遮断帯の形成、避難地・公園等の整備、老朽住宅等の除却・共同化・不燃化等の事業を行うことにより、延焼危険性及び避難困難性の面での安全性確保に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難路や延焼遮断帯となる道路や避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等において、大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地の安全確保を図り国民の生命・財産を守ることを目的として国民や社会のニーズを反映したものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震時における国民の生命・財産を守るために早急に行うことが必要な事業であり、国が地方公共団体等と連携し、密集市街地の安全確保を図ることが必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(閣議決定)及び国土強靱化アクションプラン2017(国土強靱化推進本部決定)等において密集市街地の安全確保は重点的な施策として位置づけられている。また、首都直下地震被害想定(中央防災会議)では、地震火災による焼失が最大約41.2万棟、死者が最大約1.6万人と想定されている。本事業は、このような政策目的の達成に直接的に資するものであり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、施行者である地方公共団体、民間事業者等が実施する事業に対する補助であり、事業内容に応じて施行者の負担割合は当該各事業であらかじめ定められている補助率・補助限度額を適用しており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	官民が連携した協議会において策定する密集市街地総合防災計画に基づき、施行者が応分の負担をした上で事業を実施する仕組みとしており、コスト等の水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	本事業の適用地区は、老朽木造住宅が一定以上密集して集積していることを要件とすることで、真に安全確保を図るべき密集市街地を対象とするよう限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		密集市街地の安全確保に係る先進的な取組などについて、密集市街地整備に関係する地方公共団体の担当官を対象に、定期的に説明会を行うなどの取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	密集市街地の安全確保に係る取組は、接道条件が悪く、狭小な敷地条件の下で、多数の権利者が存在し、居住者の高齢化も進んでいる中で取組を進めるものであるため効果の発現に時間がかかるものである。また、本事業は事業創設の平成27年度からそれほど時間が経過しておらず、すぐに成果実績に反映されにくいものとなっている。こうしたことから、現段階においては、平成32年度までの目標達成に向けた成果実績は十分ではないが、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向け着実に進捗しており、引き続き取組が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	密集市街地の安全確保に係る取組は、財政負担は大きいが大きな効果発現が期待できる都市計画制度に基づく強力な手法、財政負担は比較的小さいが効果発現までに時間を要する地域の自律的更新に合わせた手法、法制度による規制・誘導による手法を、地域の実情に応じて組み合わせることで、効率的な事業実施を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの事業実施・進捗が確保されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助制度により整備された公共施設は避難路や防災拠点等の用に供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地震時等において、大規模な延焼を伴う火災により大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会の作成する計画の下で、多様な手法を組み合わせることで、より効率的に地域の安全確保をはかることを可能とするよう平成27年度に創設したものである。 事業の実施に当たっては、新規に開始する地区だけでなく継続的に実施している地区についても、少なくとも年に2回は、担当官が地方公共団体から直接、進捗状況や所要費用等について確認を行うことで、緊急性・実効性に応じた機動的な配分を行い効率的な事業実施を担保している。 	
	改善の方向性	引き続き、本事業の趣旨、事業の緊急性、実効性に応じた優先的な配分や地区の採択を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	113
平成28年度	122		
平成29年度	国土交通省 (0111)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 豊島区			B. (独)都市再生機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地取得及び補償費	用地取得等に伴う補償に係る費用	663	調査費	都市再生住宅整備に係る調査設計費	18
工事費	地区公共施設整備に係る費用	23			
推進事業費	事業の推進に係る費用	10			
測量設計費	測量設計に係る費用	5			
計		701	計		18
C. (株)日東設計事務所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	都市再生住宅整備に係る設計費	12			
計		12	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊島区	8000020131164	密集市街地総合防災事業	701	補助金等交付	-	-	
2	中央区	8000020131024	密集市街地総合防災事業	423	補助金等交付	-	-	
3	葛飾区	1000020131229	密集市街地総合防災事業	352	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	密集市街地総合防災事業	288	補助金等交付	-	-	
5	品川区	6000020131091	密集市街地総合防災事業	269	補助金等交付	-	-	
6	寝屋川市	6000020272159	密集市街地総合防災事業	261	補助金等交付	-	-	
7	大津市	9000020252018	密集市街地総合防災事業	226	補助金等交付	-	-	
8	新宿区	7000020131041	密集市街地総合防災事業	190	補助金等交付	-	-	
9	大阪市	6000020271004	密集市街地総合防災事業	151	補助金等交付	-	-	
10	世田谷区	1000020131121	密集市街地総合防災事業	150	補助金等交付	-	-	

